

令和3年6月2日
株式会社日本政策金融公庫津支店

青果仲卸業からの農業参入を支援 ～新型コロナ禍を契機とした反転攻勢事例～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）津支店農林水産事業は、松阪市で三重県最大級の青果仲卸業を営むユナイト三重株式会社（代表取締役：羽根正文）が、農業参入するにあたり設立した株式会社ユナイトファーム（代表取締役：羽根眞一）（以下、「当社」という）の生産基盤の整備事業に融資を行いました。

《ポイント》

○ イチゴ産地の復興に向け、農業に参入

当社が農業参入した志摩市は、かつては東海地方でも味に定評のあるイチゴの生産地として、生産が盛んでした。ピーク時は生産者が約50戸ありましたが、現在は10戸を下回るまで減少しています。当社代表の羽根氏は、「このままでは産地がなくなり、地域の雇用が失われる」という問題意識から、産地復興・地域雇用の創出を目的に農業参入を決意しました。

○ 第三者事業承継により経営開始

当社は農業参入するにあたり、廃業予定のイチゴの生産者の経営基盤を承継。当生産者は、高い生産技術を有していましたが、高齢を理由に廃業を予定していました。当社は、当生産者の生産技術に着目し、雇用により生産技術を継承するとともに、当生産者が所有する生産施設を大規模改修し、生産基盤の整備を行い、経営を開始しました。

○ 新型コロナウイルス感染症に立ち向かう農業者を日本公庫が積極支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、イチゴ生産経営体は観光農園を中心に客足が減少するなど、厳しい経営環境にあります。そのような環境下において、当社は、生産基盤を整備し、将来的には規模拡大及び6次産業化による付加価値の向上を図る方針です。

日本公庫は、新型コロナ禍を機に反転攻勢に打って出る当社の事業計画を高く評価し、生産基盤の整備などに係る資金を融資しました。

離農・廃業の増加や農林水産業従事者の高齢化は地域の重要課題です。日本公庫は、事業承継支援を通じて、地域の一次産業を積極的に支援してまいります。

【融資先の概要】

名称	株式会社 ユナイトファーム
代表者	代表取締役 羽根 眞一
住所	三重県志摩市磯部町迫間1261番地129
主な作物	イチゴ
投資内容	ハウス21棟

